

衆議院外務委員会ニュース

平成 25.11.27 第 185 回国会第 7 号

11 月 27 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、三ッ矢外務副大臣、武田防衛副大臣、木原外務大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長 島 昭 久君（民主）

- ・中国による防空識別圏（ADIZ）設定に対し、政府はどのような対応をとったのか。また、ADIZ内でのB52爆撃機による飛行訓練を行った米国の対応について、政府の見解を伺いたい。
- ・日米安保条約第 5 条が適用されるには、日本の施政下の領域であることと武力攻撃が存在することという 2 つの要件を満たす必要があるが、竹島の例のように、中国が武力を使用しない形で尖閣諸島を占拠した場合、日米安保条約の適用はあるのか。
- ・尖閣諸島に接近してくる中国公船に対して、政府はどのように対処するのか。また、中国公船から尖閣諸島に不法上陸された場合、どのような対応が可能なのか。領土保全のため武器は使用できるのか。

松 本 剛 明君（民主）

- ・中国の ADIZ 設定は民間航空機の運航の安全にも関わらねない問題であるが、政府はどのように対処するのか。
- ・イランの核交渉合意に関し、これに対する評価と今後の見通し及び我が国が果たすべき役割について岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・福島県等の農水産品に対する諸外国の輸入規制措置に関し、この規制を撤廃させるため、政府はどのように取り組んでいくのか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・外務省による外国要人の招へい事業の予算を増額すべきではないか。
- ・我が国ODAによる支援が、台風30号の被害を受けたフィリピンでどれほど防災効果があったか検証し、国内外へ広報すべきではないか。
- ・「国家公務員の配偶者同行休業に関する法律」が成立したが、外務省職員同士が夫婦の場合は、在外勤務に際して

配偶者が休業するより、夫婦で同一または近隣の勤務地に赴任するよう人事配置を工夫する方がメリットが大きいのではないかと。

笠 井 亮君（共産）

- ・原子力発電所の輸出に際して日本貿易保険または国際協力銀行の融資金を利用する場合に実施されてきた安全確認の制度は、原子力規制委員会発足後は確立されていないのではないか。それでも安全な原発輸出ができるとなぜ言えるのか。
- ・経済産業省が、企画競争入札によって委託事業者を決定したトルコの原発建設予定地であるシノップの地層調査等を実施する事業について、委託先の選定に当たった外部有識者の氏名等が明らかにされなければ、公正中立に選定が行われたか確認できないのではないか。
- ・シノップにおける事業に関する情報を明らかにせず、原子力の安全性や信頼性を国内外に訴えることができるのか、外務大臣の考えを伺いたい。

玉 城 デニー君（生活）

- ・内閣府が本年実施した「北方領土問題に関する特別世論調査」の結果をどのように評価し、調査結果を受けて国の施策をどのように進めていくのか。
- ・本年 4 月の日露首脳会談、11 月の日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）ではどのような成果があったのか。
- ・国による普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認申請に対し、名護市が県に提出した埋め立てに反対する意見について、政府の見解を伺いたい。

2 万国郵便連合一般規則（2012年のドーハ大会議において改正され、及び採択されたもの）及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第9号）（参議院送付）

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）（参議院送付）

政府調達に関する協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第11号）（参議院送付）

・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。